



イメージキャラクター マイナちゃん



マイナンバーカードはプラスチック製で顔写真付きのカード

# サービスが広がる マイナンバーカード

## 制度スタートから1年

国内の全住民に割り当てられたマイナンバー。今後、マイナンバーカードを活用したサービスが拡大される予定です。

問い合わせ 行政推進室（市庁舎5階、☎65・4112）

- ▽マイナンバーは、行政機関などでの社会保障・税・災害対策の手続きに必要です。
  - ▽社会保障分野
  - ▽児童手当▽介護保険▽生活保護▽ハローワークでの手続きなど
  - ▽税分野
  - ▽確定申告▽証券口座の開設など
  - ▽災害対策分野
  - ▽被災者台帳の作成時▽被災者への支援金支給など
- 通知カードは受け取りましたか
- 平成27年10月に「通知カード」を郵送しました。まだ受け取っていない人は連絡してください。
- 問 マイナンバー交付担当（市庁舎3階、☎0570・08・5578）

### マイナンバーカードの申請受け付け中



マイナンバーカードは、マイナンバーが必要なお金の番号確認はもちろん、公的な身分証明書として使えるほか、国税電子申告・納税システムe-Taxなどの電子申請に利用できます。国は今後、健康保険証の機能をマイナンバーカードに集約することなど、便利な機能の追加を検討しています。

### 申し込み・交付

平成27年10月に郵送した通知カードに同封された申請書で申し込みか、パソコンやスマートフォン、市内一部の証明写真機（撮影有料）からでも申し込みが可能です。交付は無料です。交付準備が整い次第、はがきでお知らせします。はがきが届いたら、市庁舎にお越しください。申し込みから交付まで3〜4週間ほどかかります。

### 制度に便乗した詐欺に注意

「マイナンバーカードの登録手数料が必要」などと言われ、お金を要求された事例など、マイナンバー制度に便乗した詐欺や勧誘が全国的に報告されています。怪しいと思ったら、警察に相談してください。

### 注意

マイナンバーの通知や利用手続きで、国や自治体の職員が口座番号、年金・保険の情報などを聞くことはありません。金銭を要求されても決して支払わないでください。

### マイナポータル 平成29年7月開始予定



マイナポータルは、マイナンバーを使った情報のやりとりの記録情報、行政機関などから個人に宛てたお知らせを自宅のパソコンなどインターネットを使って確認ができるオンラインサービスです。国は、パソコンがない人でも利用できるように、お客様用の操作機器を市庁舎に設置する考えです。

平成29年7月からサービス開始予定です。

### マイナポータルで できること



- 情報提供などの記録表示（やりとり履歴表示）**  
あなたの個人情報を、行政機関同士がやりとりした履歴を確認できます
- 自己情報表示（あなたの情報）**  
行政機関が保有しているあなたの個人情報を確認できます
- お知らせ**  
行政機関などから配信される個人に合ったお知らせを受信できます

- ワンストップサービス**  
児童手当や保育所入所などの手続きのオンライン化をはじめ、複数の行政手続きが申請可能となる予定です
- 操作履歴**  
マイナポータルの操作履歴を表示し確認することができます
- 公金決済ワンストップサービス**  
ネットバンキングやクレジットカードでの公金決済を可能とする予定です

マイナポータルを使用するには、マイナンバーカードが必要です（パソコンから利用する際には、さらにカードリーダーが必要です）

# 行財政改革の 取り組み

## 帯広市行財政運営ビジョン

行財政運営ビジョンの概要と平成27年度の取り組み状況をお知らせします。

問い合わせ 行政推進室（市庁舎5階、☎65・4112）



組みができたかどうかの評価を行っています。

### 平成27年度の取り組みの 進み具合

31の実施項目中、「計画に従い取り組みができた」ものが28項目となりました。一方で「一部、計画に従った取り組みができなかった」ものが「市民協働への理解の促進」など3項目となりました。

### （図1）

また、取り組みの成果として数値化した指標を設定した24項目について、実績が計画を達成したかどうかの状況をみると、「市民協働の実践事例数」「市ホームページのアクセス総数」など14項目が見込んだ数値を達成し、「広報おびひろ配布率」「窓口や施設の利用者アンケートにおける満足度」など10項目が未達成となりました。（図2）

### 検証結果を次に生かす

実施計画の進み具合を振り返り、計画どおりに取り組みを進めることができなかった項目や、見込んだ成果につながらなかった項目については、その要因や課題などを分析して、今後の取り組みに生かしていきます。

また、有識者による「行財政改革推進市民委員会」をはじめ、市民の皆さんからいただいた意見を参考に、今後の取り組みの改善や充実につなげていきます。

### 平成27年度の 主な取り組み

自主財源の確保を図るため、市ホームページのバナー広告枠や農業委員会だよりの広告枠を拡充したほか、自動販売機設置の入札制度導入施設を増やしました。

新総合体育館の整備運営事業に、民間の資金と自由な発想を生かすPFI事業の導入に向けて「実施方針（案）」を策定しました。

北海道に対し、4ヘクタール以下の農地転用許可事務を市に移譲するよう要望し、平成28年度から許可事務の移譲が実現しました。

これまでの十勝定住自立圏構想の取り組みの成果や課題を踏まえ、「第2期十勝定住自立圏共生ビジョン」を策定しました。

詳細は、市ホームページに掲載している「帯広市行財政運営ビジョン平成27年度実施計画推進状況報告書」をご覧ください。

また、有識者による「行財政改革推進市民委員会」をはじめ、市民の皆さんからいただいた意見を参考に、今後の取り組みの改善や充実につなげていきます。

図1 実施項目の取り組み状況（31項目）

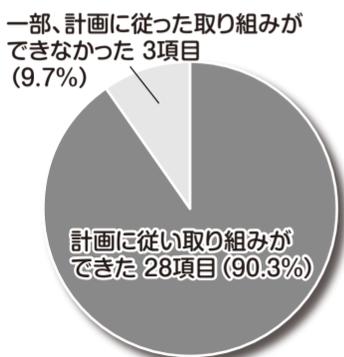
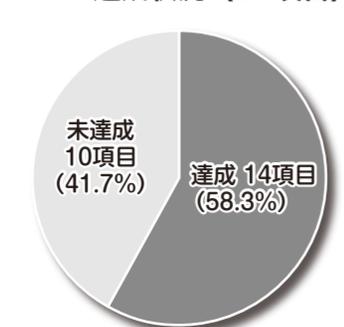


図2 数値化した成果の達成状況（24項目）



帯広市 行財政改革 検索